



## 2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス  
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	13,699	37.3	3,621	214.3	3,742	194.5	2,684	180.9
2018年9月期第2四半期	9,977	25.0	1,152	27.0	1,270	67.5	955	25.8

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 2,374百万円 (165.5%) 2018年9月期第2四半期 894百万円 (50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	254.85	
2018年9月期第2四半期	90.44	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第2四半期	30,448	22,057	70.7	2,042.51
2018年9月期	28,756	19,862	67.3	1,835.75

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 21,517百万円 2018年9月期 19,339百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		17.00	17.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当につきましては、通期業績予想が当初予想を上回る見通しとなったことから、1株当たり13円増額し30円を期末配当として予定しております。

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	14.6	5,600	27.4	5,700	24.0	4,000	21.9	379.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	11,368,400 株	2018年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2019年9月期2Q	833,771 株	2018年9月期	833,716 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	10,534,656 株	2018年9月期2Q	10,568,584 株

(注) 2019年9月期2Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度の信託財産として所有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォン市場が停滞していること、パネル価格が製造コストに近づいていることを受けて、市況としては厳しい状況となっております。しかしながら、5G通信に対応したスマートフォンやフォルダブルスマートフォンなど、新しい機種が発表されたことを受けて、パネルの開発につきましましては引き続き高い水準で推移しております。

フォトマスク市場につきましましては、中国の第10.5世代以上液晶パネル工場が順調に稼働していることを受けて、第10世代以上用フォトマスクの需要が活発となりました。第8.5世代以下用フォトマスクにつきましましては、スマートフォンなどの製品ラインナップの拡充を受けて、有機ELパネルやLTPS液晶パネルの開発に向けた需要が拡大しました。

その結果、当社グループの連結業績につきましましては、売上高136億99百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益36億21百万円（前年同期比214.3%増）、経常利益は37億42百万円（前年同期比194.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億84百万円（前年同期比180.9%増）と増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億91百万円増加し304億48百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金や建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億3百万円減少し83億91百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加した一方で、その他流動負債が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億94百万円増加し220億57百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましましては、本日別途公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,214,123	10,998,701
受取手形及び売掛金	7,236,815	4,908,890
商品及び製品	52,478	49,362
仕掛品	402,226	379,708
原材料及び貯蔵品	1,714,420	2,065,554
その他	420,912	392,901
貸倒引当金	△3,299	△2,147
流動資産合計	17,037,677	18,792,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,394,212	3,216,618
機械装置及び運搬具(純額)	4,431,685	3,414,771
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	952,032	2,040,857
その他(純額)	140,552	148,340
有形固定資産合計	10,586,184	10,488,289
無形固定資産		
ソフトウェア	348,600	401,645
その他	596	491
無形固定資産合計	349,196	402,136
投資その他の資産		
その他	783,838	896,241
貸倒引当金	△100	△130,984
投資その他の資産合計	783,738	765,256
固定資産合計	11,719,120	11,655,682
資産合計	28,756,797	30,448,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,213,194	4,459,686
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	1,076,108	1,467,054
役員賞与引当金	85,000	—
その他	2,420,721	1,513,520
流動負債合計	8,095,023	7,740,262
固定負債		
長期借入金	750,000	600,000
役員株式給付引当金	—	6,275
その他	49,336	44,804
固定負債合計	799,336	651,079
負債合計	8,894,360	8,391,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,128,000
利益剰余金	11,277,069	13,782,755
自己株式	△800,478	△877,002
株主資本合計	18,637,913	21,143,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,557	115,196
為替換算調整勘定	514,604	258,393
その他の包括利益累計額合計	701,162	373,590
非支配株主持分	523,361	540,248
純資産合計	19,862,437	22,057,314
負債純資産合計	28,756,797	30,448,655

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	9,977,129	13,699,580
売上原価	7,581,177	8,566,359
売上総利益	2,395,951	5,133,221
販売費及び一般管理費	1,243,527	1,511,720
営業利益	1,152,423	3,621,501
営業外収益		
受取利息	3,829	10,789
不動産賃貸料	9,945	15,420
為替差益	43,416	97,959
補助金収入	61,600	—
その他	11,711	9,452
営業外収益合計	130,503	133,622
営業外費用		
支払利息	4,356	3,112
不動産賃貸原価	5,321	8,781
その他	2,278	731
営業外費用合計	11,956	12,625
経常利益	1,270,970	3,742,498
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
特別利益合計	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	1,142	427
特別損失合計	1,142	427
税金等調整前四半期純利益	1,369,827	3,842,071
法人税、住民税及び事業税	311,748	1,188,714
法人税等調整額	65,206	△66,777
法人税等合計	376,954	1,121,936
四半期純利益	992,872	2,720,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,035	35,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	955,837	2,684,775

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	992,872	2,720,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,345	△71,360
為替換算調整勘定	△150,117	△274,683
その他の包括利益合計	△98,772	△346,044
四半期包括利益	894,100	2,374,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867,571	2,357,203
非支配株主に係る四半期包括利益	26,529	16,887



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年12月21日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を新たに導入いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は172,500千円、株式数は100,000株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。